



2027年3月期 第1四半期 決算補足説明資料

2026年8月6日

証券コード 5161



西川ゴム工業株式会社
NISHIKAWA RUBBER CO., LTD.

1 **2027年3月期 第1四半期 決算概要**

2 **2027年3月期 業績予想**

3 **2030年 グローバル中長期経営計画への
取り組み**

1

2027年3月期 第1四半期 決算概要

2027年3月期 第1四半期 決算の総括

1. 第1四半期業績の評価

- 売上・各段階利益ともに増収増益となり、通期業績予想に対する第1四半期の実績は順調に進捗
- 日本セグメントにおいては、中東情勢による業績インパクトを懸念していたが、国内生産台数の増加、主要顧客の新車投入効果、高付加価値製品の採用拡大によって、前年同期比で増収増益となった
- 北米セグメントにおいては、メキシコ子会社の原価改善等の効果や、米国ドル・メキシコペソに対する円安も寄与し増収増益となった

2. 今後の見通し

- 第2四半期以降は、中東情勢による影響等、事業環境において不透明な状況が続くことが見込まれることから、通期業績予想および配当予想は据え置き

2027年3月期 第1四半期 決算ハイライト

- 売上高は日本における新車投入に伴う受注増加や円安が寄与し、増収
- 営業利益は日本セグメントの受注増加や価格改定が寄与した事に加え、メキシコ子会社の原価改善等により増益

売上高

2期ぶり増収
300億円

前年同期比 +4.0%

営業利益

2期ぶり増益
21億円

前年同期比 +25.0%

経常利益

2期ぶり増益
28億円

前年同期比 +38.5%

親会社株主に帰属する 四半期純利益

2期ぶり増益
19億円

前年同期比 +32.7%

2027年3月期 第1四半期 連結業績

売上高ならびに各段階利益は、いずれも前年同期比で増収増益

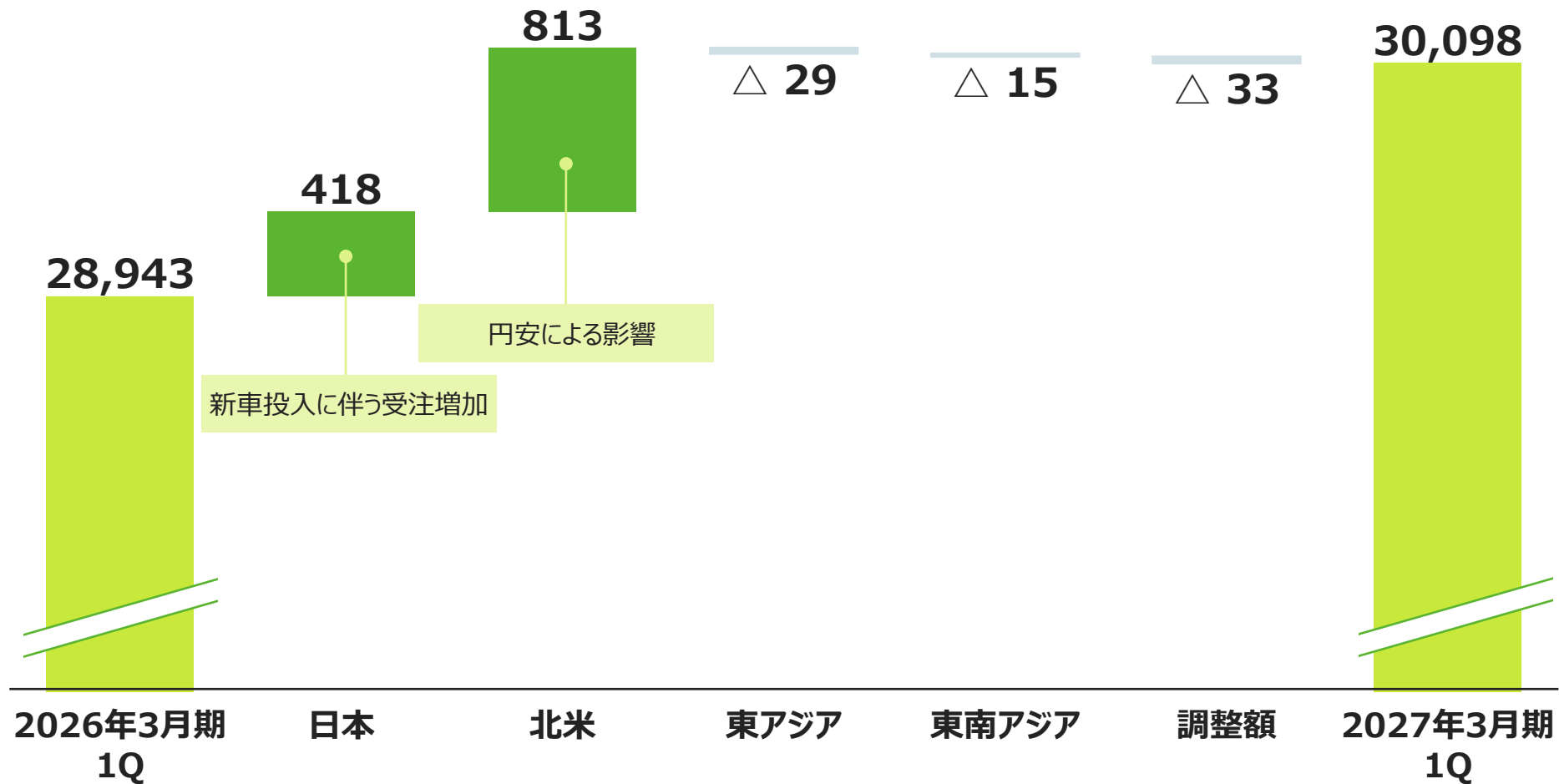
(百万円)	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	28,943	30,098	1,154	4.0%
営業利益 (営業利益率)	1,758 (6.1%)	2,197 (7.3%)	439	25.0%
経常利益	2,058	2,850	791	38.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,460	1,937	477	32.7%
自己資本比率	2026年3月期 59.6%	59.3%	△0.3pt	—
<参考> PBR	1.18倍 (2026年3月期 1.46倍)	1.25倍	—	—

注：為替レート（対米国ドル/円） 2025年3月末 149.52円 2026年3月末 159.88円

売上高の増減要因

日本セグメントでの新車投入に伴う受注増加や、米国ドル・メキシコペソに対し円安に推移したことが北米セグメントの売上を押し上げ、全体では前年同期比4.0%の増収

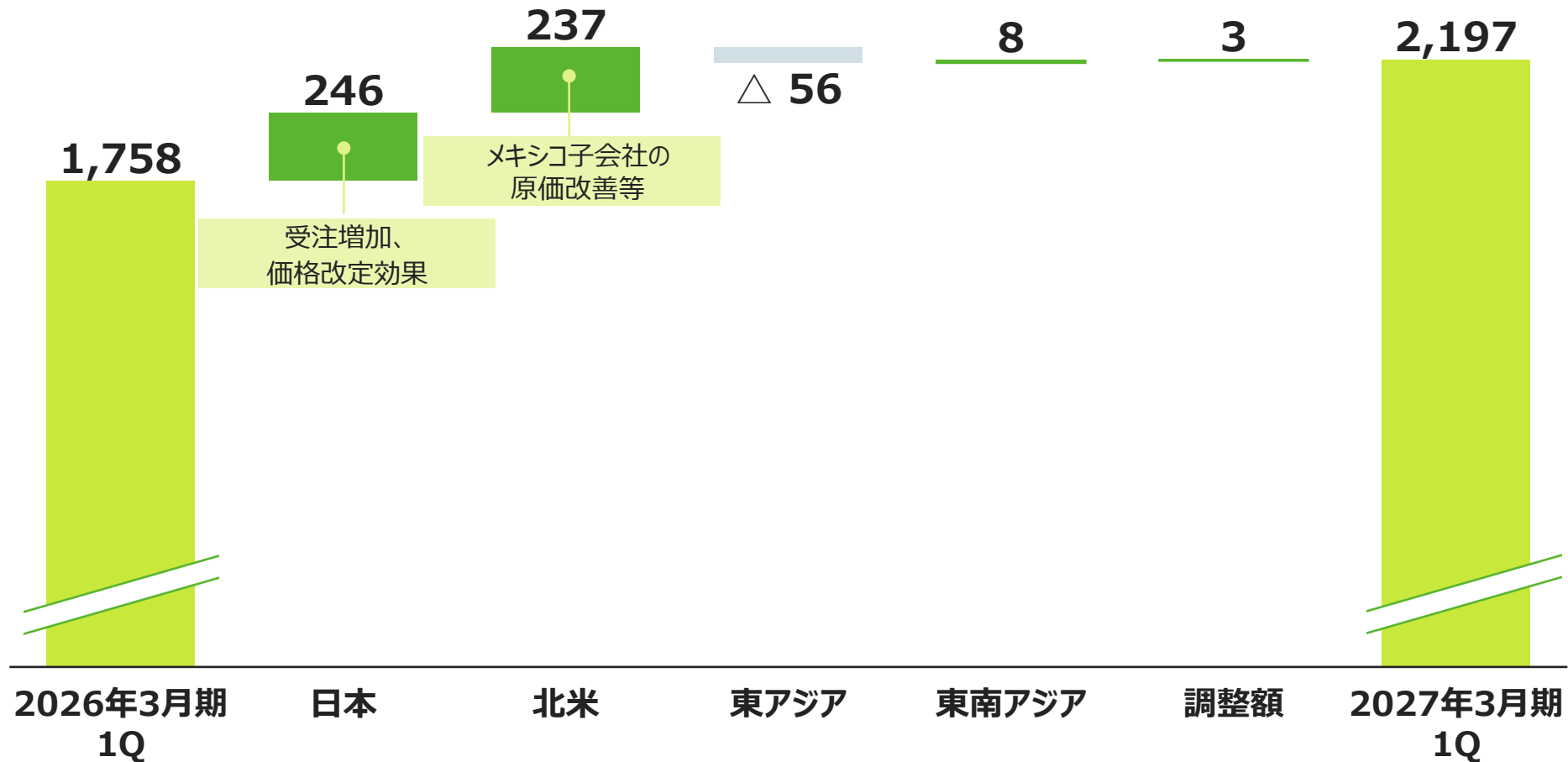
(百万円)



営業利益の増減要因

日本セグメントの受注増加と価格改定効果、北米セグメントのメキシコ子会社における原価改善等が功を奏し、増益

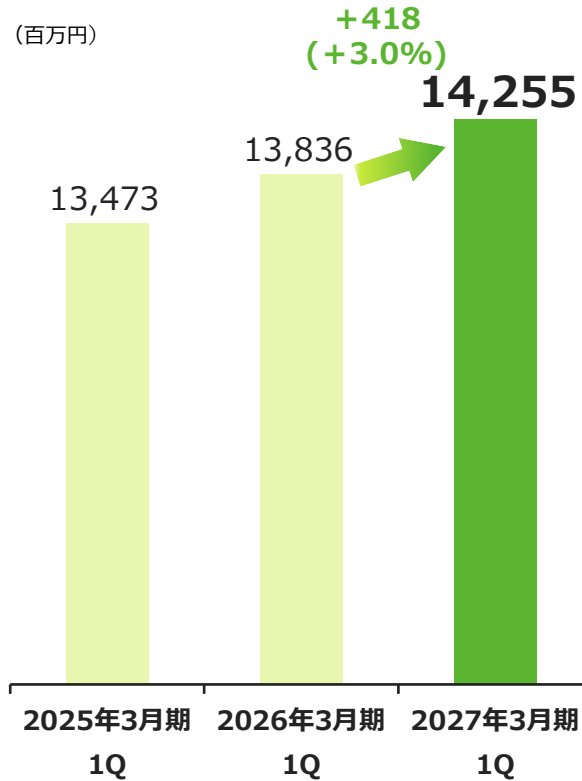
(百万円)



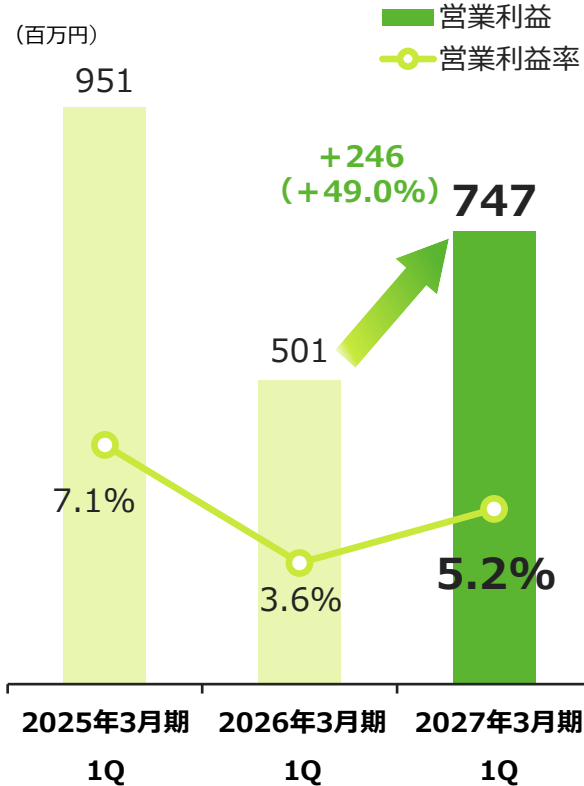
セグメント概況（日本）

売上高は418百万円増加し、14,255百万円
営業利益は246百万円増加し、747百万円

売上高



営業利益



2027年3月期第1四半期概況

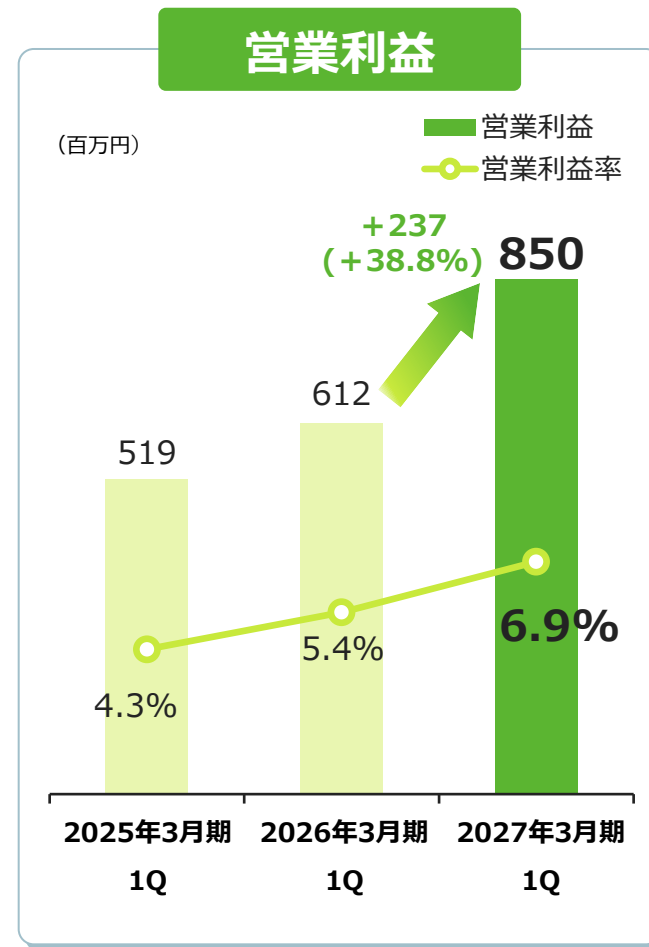
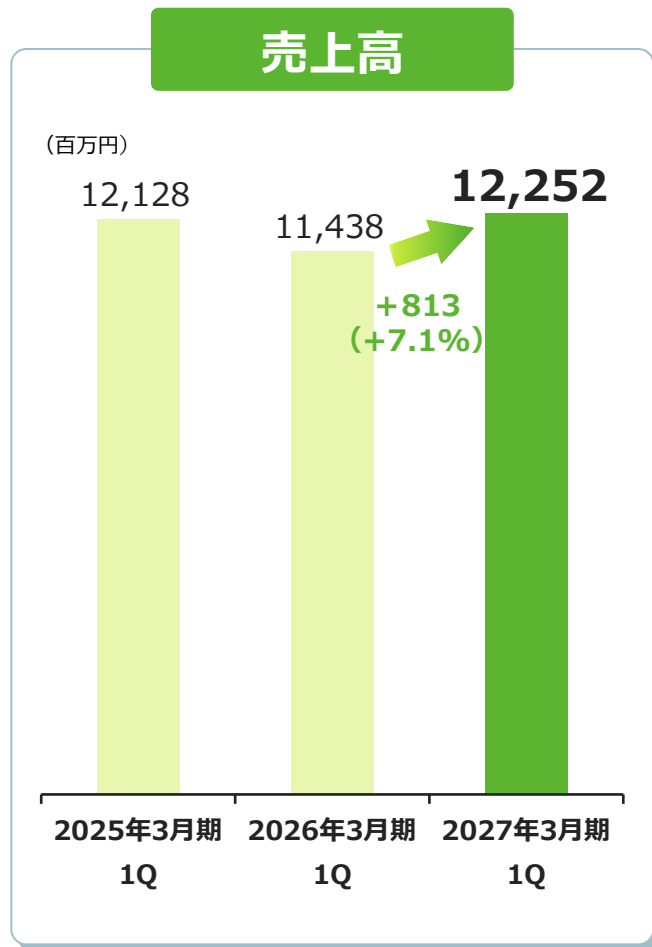
- 国内の新車投入に伴う受注増加に加え、高付加価値製品（新タイプのグラスランチャンネル）の採用拡大、価格改定が寄与し増収増益

今後の対応

- 軽量・静音の差別化製品「E^{Square}®」（イースクエア）の海外拠点への技術移転を引き続き推進
- 高付加価値製品（新タイプのグラスランチャンネルや複合化製品）の拡販を推進
- 原価改善等を推進し、収益向上を図る

セグメント概況（北米）

売上高は813百万円増加し、12,252百万円
営業利益は237百万円増加し、 850百万円



2027年3月期第1四半期概況

- 米国子会社は主要顧客の生産が前年並みとなり売上高は微増であったものの、労務費等の増加により減益
- メキシコ子会社は顧客の生産減少により売上高は前年同期を下回ったものの、原価改善等の効果により増益
- 円安により、セグメント全体では増収増益

今後の対応

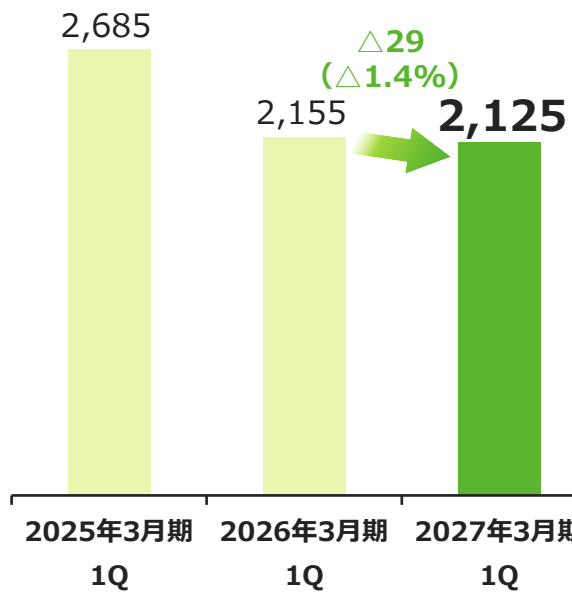
- 米国子会社の合理化投資による収益改善を推進
- メキシコ子会社の原価改善活動の継続

セグメント概況（東アジア）

売上高は29百万円減少し、2,125百万円
営業利益は56百万円減少し、12百万円

売上高

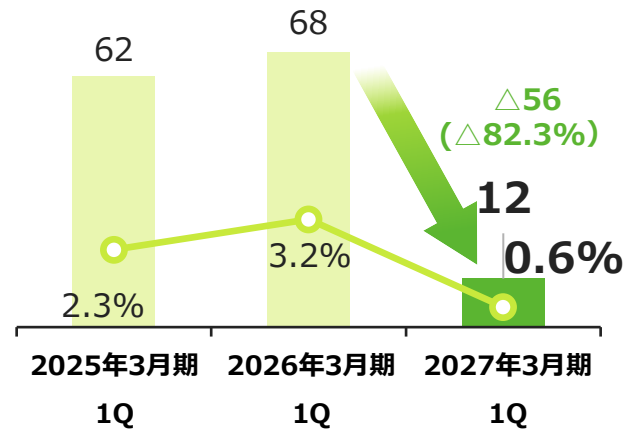
(百万円)



営業利益

(百万円)

■ 営業利益
○ 営業利益率



2027年3月期第1四半期概況

- 主要顧客の販売台数減少により減収
- 固定費削減効果があったものの、原材料価格の高騰により減益

今後の対応

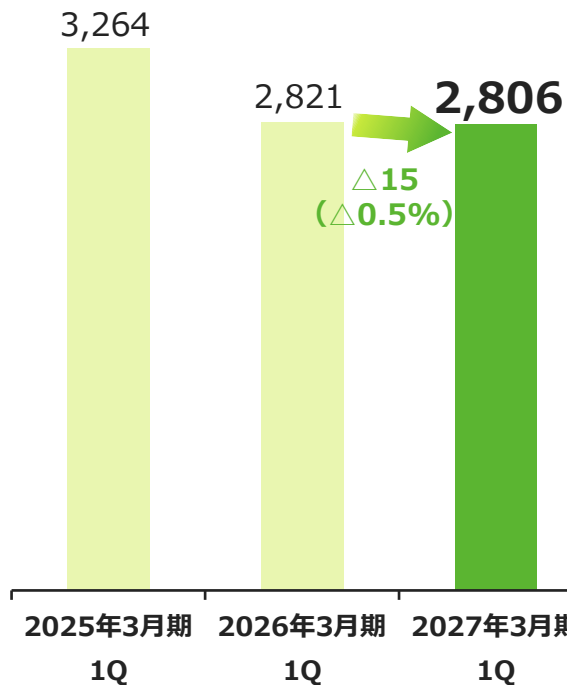
- 当社で受注した欧州自動車メーカー向け製品の量産化に対応する体制整備を推進
- 中国自動車メーカーへのプロモーション活動を強化し、受注増加を図る

セグメント概況（東南アジア）

売上高は15百万円減少し、2,806百万円
営業利益は8百万円増加し、546百万円

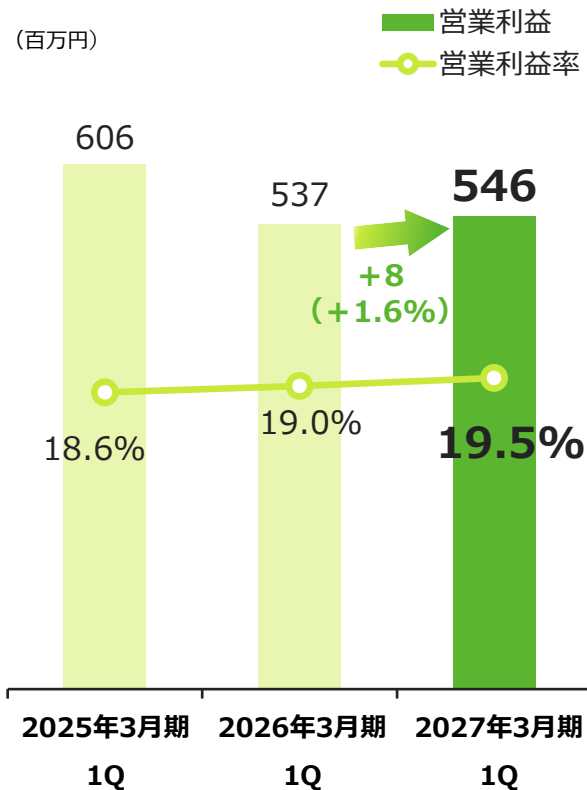
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



2027年3月期第1四半期概況

- タイ子会社は受注量減少により減収減益となったが、インドネシア子会社は新車種受注による増販効果と内製化推進により増収増益
- 円安によりセグメント全体の売上高は前年と同水準となり、営業利益は増益

今後の対応

- タイ、インドネシア両拠点にて、非日系自動車メーカーへの拡販活動を強化
- インドネシアでの日系自動車メーカー向け樹脂製品のシェアアップによる売上拡大を目指す

損益計算書（連結）

売上高は日本セグメントでの新車投入に伴う受注増加および円安が寄与し増収
営業利益は日本セグメントの価格改定やメキシコ子会社の原価改善等により増益

(百万円)	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減額
売上高	28,943	30,098	1,154
売上原価	23,797	24,257	459
売上総利益	5,146	5,841	694
販売費及び一般管理費	3,387	3,643	255
営業利益	1,758	2,197	439
営業外収益	775	858	82
営業外費用	475	205	△270
経常利益	2,058	2,850	791
特別利益	4	0	△3
特別損失	0	30	30
税金等調整前四半期純利益	2,062	2,820	757
法人税、住民税及び事業税	475	565	90
法人税等調整額	△161	40	201
非支配株主に帰属する四半期純利益	288	276	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,460	1,937	477

貸借対照表（連結）

配当金の支払い等により、現金及び預金と株主資本が減少

(百万円)	2026年3月期末	2027年3月期 第1四半期末	増減額
現金及び預金	51,927	49,934	△1,992
売掛債権及びその他債権	17,363	17,323	△40
棚卸資産	7,874	8,334	459
有形及び無形固定資産	30,533	30,508	△24
投資有価証券	25,711	26,245	534
その他資産	13,958	14,595	637
資産合計	147,367	146,941	△426
買掛債務	8,837	9,064	227
借入債務	24,180	24,129	△50
その他債務	22,018	22,340	322
負債合計	55,035	55,535	499
株主資本	63,342	61,944	△1,398
その他包括利益	24,547	25,146	599
非支配株主持分	4,442	4,316	△126
純資産合計	92,332	91,406	△925
負債・純資産合計	147,367	146,941	△426

2

2027年3月期 業績予想

2027年3月期 業績予想(2026年5月14日公表)

第1四半期実績は順調に進捗しているものの、第2四半期以降は中東情勢による影響等、事業環境において不透明な状況が続くことが見込まれるため、通期業績予想と配当予想は据え置き

(百万円)	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	増減額	増減率
売上高	122,138	118,000	△4,138	△3.4%
営業利益 (営業利益率)	9,052 (7.4%)	7,500 (6.4%)	△1,552	△17.1%
経常利益	11,189	8,600	△2,589	△23.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,960	6,500	△4,460	△40.7%
1株当たり 当期純利益 (円)	293.81	179.29	△114.52	—
1株当たり 年間配当金 (円)	183	184	1	0.5%

注：為替レート（対米国ドル/円）

2025年12月末 156.56円 2027年3月期 想定レート 156円

3

2030年 グローバル中長期経営計画への 取り組み

2030年 グローバル中長期経営計画の進捗①

セグメント別成長戦略の実施状況

日 本

- 軽量・静音の差別化製品「E^{Square}®」(イースクエア)の海外拠点への技術移転について、米国・メキシコ・インドの拠点においても着手し、グループ全体で展開中
- 欧州自動車メーカーへのプロモーション活動の強化を継続

東アジア

- 来期量産開始予定の欧州自動車メーカー向け製品の生産に向け、生産体制の整備を推進
- 中国自動車メーカーの新製品受注が確定。さらなる受注拡大に向け、中国自動車メーカーの開発体制に応じた受注活動、設計開発活動の体制を整備

北 米

- 昨年度に引き続き、メキシコ子会社へ中国子会社から生産改善チームを送り、現場を巻き込む改善を実行
- 米国子会社においては、収益性改善のため合理化投資を決定

東南アジア

- 日系自動車の販売シェアが低下する中、適切な収益を確保できる構造改革の一環として、日系以外の自動車メーカーの受注活動を展開
- インドネシア子会社における内製化比率を高めるため、タイ子会社から樹脂製品の押出生産設備を移設。2026年10月には樹脂製品の内製化完了を見込む

2030年 グローバル中長期経営計画の進捗②

資本政策①：株主還元方針

最適な自己資本比率を55%と定め、ROE9%を目指す

配当方針

連結の株主資本配当率（DOE）を年間8%程度とする

実施状況

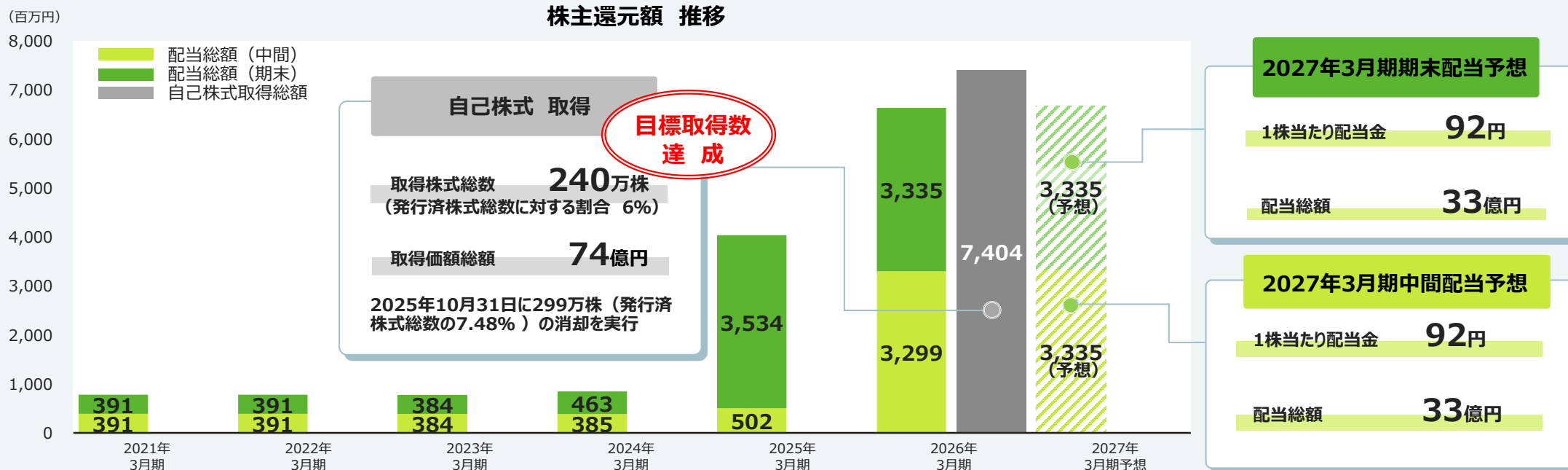
上記方針に沿った配当実施（2026年3月期 中間配当91円/株、期末配当92円/株）

自己株式取得

2026年3月期から6年間で発行済株式総数の6%実施する

実施状況

2025年9月に発行済株式総数の6%相当（240万株）取得完了



2030年 グローバル中長期経営計画の進捗③

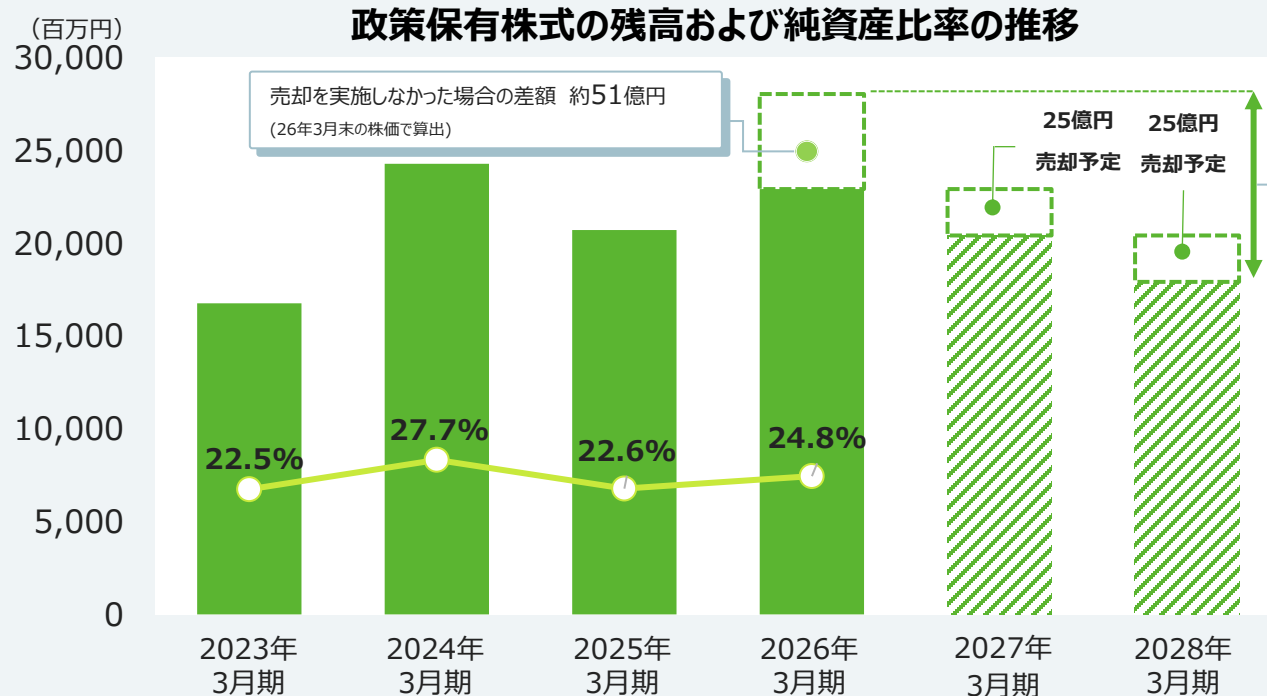
資本政策②：政策保有株式の売却

売却方針

2028年3月期までに**100億円規模**の政策保有株式を売却

実施状況

着実に売却を進め、目標額に対し**49%(49億円)完了**



売却目標額 **100億円**

政策保有株式 売却内訳			
銘柄名	売却数	売却総額	売却益
ダイキョーニシカワ	5,935,200株	4,738百万円	4,300百万円
その他2銘柄	135,900株	198百万円	118百万円
合 計	—	4,937百万円	4,419百万円

2030年 グローバル中長期経営計画の進捗④

ガバナンス体制：経営幹部サクセッションプランの策定および運用の開始

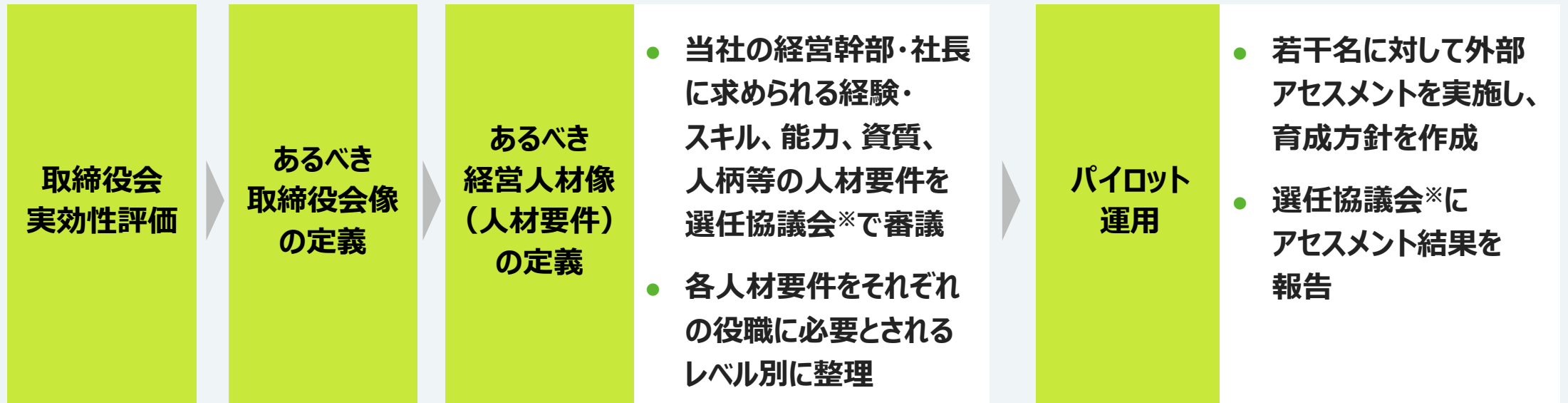
目的

経営の継続性確保、取締役会の実効性向上、中長期的な企業価値向上を実現する「あるべき経営人材像」の体系化と計画的育成

実施状況

パイロット運用として若干名に対し、外部アセスメントや育成方針作成を実施

経営幹部サクセッションプランの検討手順



詳細については2026年6月16日付 下記ページからご覧いただけます。

<https://www.nishikawa-rbr.co.jp/news/post-232/>

※取締役・執行役員選任協議会を指します

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。
また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。

問合せ先責任者

専務取締役
山本 秀至

IR窓口

管理本部長
山本 隆司
 082-237-9371